令和2年度 第2回豊橋市自殺対策ネットワーク会議 議事録

日時	令和2年11月12日(木) 13時30分～15時
場所	豊橋市保健所・保健センター 第1会議室
出席者	豊橋市自殺対策ネットワーク会議委員17名
事務局	豊橋市保健所 健康増進課
事務局	豊橋市の自殺の現状と課題、自殺防止対策について説明
A委員	豊橋市では令和元年に自殺者数が20人も増加。15-39歳までの死因第1位は自殺。経済面も心配される。男性の4人に1人、女性の4割が非正規。今後は今まで以上に危機感をもち自殺対策に取り組む必要がある。
B委員	コロナによるオンライン授業を受ける学生が、大学に来れない、友人と話せないということで孤独感、孤立感を高めているという意見もある。
A委員	就職においても、求人が少なく、オンラインなどの導入により従来のやり方が通じないという面で学生は苦勞していると思われる。
C委員	対人関係がうまくいかない学生は、もともと関係が少なく、コロナで関係づくりをしなくていいという面では意外と問題は少ない。新しい生活様式では、人と人とのつながりを切るようになってきていることに、今後大きな問題が生じるようになることは懸念される。
D委員	思春期でもあり、コロナとは関係なく、リストカットやうつ病などの問題が発生している。芸能人の自殺に対して敏感に感じている。コロナの影響で親も変化、授業料が払えない困窮家庭も増えている。
E委員	自殺企図、自殺念慮のケースが増加。今後の課題としては、学校内で、自殺未遂したときの動きを関係機関と共有すること、担当が変わっても変わらず対応できる仕組みづくりがあげられる。
B委員	自殺案件については保健所が介入をすべき。自殺案件ではリスクアセスメントの部分で関係機関と連携できればと思う。
F委員	学校現場としては、自殺案件を把握した際は、市の教育委員会、関係機関にすぐ連絡するようにしている。現場では、必要時心理士の介入や精神科のクリニックの受診の勧め、チームをつくり対応するなどの対応をしている。
G委員	事業所でメンタルヘルスに取り組むところは増えている。現在従業員が50名以上の事業所にはストレスチェックが義務づけられているが、昨年度の提出率は50名以上の全事業所の8割。2割は提出していない。
H委員	仕事探しに来所する人は前向きに動いている人であり、自殺リスクは少ないと思われる。自殺願望を話す人は精神保健福祉士や看護師の資格をもつトータルサポーターへ誘導し、精神科病院への橋渡しをすることもある。

I 委員	<p>ストレスチェック等については従業員へも周知が進み、従業員自身や上司から相談が入るようになった。豊橋市の自殺の傾向として健康問題や40～50歳が多いということも。企業を退職し手が離れた後が心配。地域との連携、地域などがカバーしていく必要がある。</p>
J 委員	<p>コロナ禍で毎月補正予算で企業・事業所支援をしている。飲食店が経営が厳しくなっている</p>
K 委員	<p>障害者雇用などの相談は少しずつ増加。求人先については、ハローワークの専門部門と豊橋就労センターと情報共有していく必要があると思う。</p>
L 委員	<p>コロナ禍の影響としては、閉じこもり傾向の男性よりも、今まで活発に活動していた女性への影響が大きい。男性は退職後孤立・拒否的になる人が多い。退職前から老後の過ごし方について考えていけるとよい。女性については、年を取り自身の病気や老化などの受け入れ、親の介護などでストレスがたまり悩みが増える印象。生きがいになる居場所や声を掛け合うことができる地域づくりが必要。</p>
M 委員	<p>100%自殺者をなくすことはできないが減らすことはできるため、行政には啓発活動を継続して行って欲しい。芸能人の自殺について、マスコミの報道の仕方も悪いと思う。連鎖を避ける必要がある。</p>
N 委員	<p>地域包括支援センターや健康増進課など、関係機関で地域ケア会議を行いケース検討しているが、今後もチームで解決方法を探していく必要がある。R3.3月には高齢者に対する就労相談窓口を設置予定。コロナ禍の影響として、R2.6～8月にある包括が2000件のアンケートを実施。3割が体力の低下を感じていると回答している。</p>
O 委員	<p>生活福祉課の窓口には、生きていくための相談で来所されるため、自殺のリスクは前面には出てこない。自殺願望のあるケースを把握したときは、健康増進課へ介入依頼をしている。</p>
P 委員	<p>コロナ禍の影響として、人の動きが減少したため、救急の搬送は1300件くらい減っている。昨年より救急要請時の自損行為の件数は約10件減っているが、すでに亡くなっている人(独居老人含む)など不搬送の事案は増えている。</p>
Q 委員	<p>コロナ禍の影響として、在宅ワークの広がりにより飲酒時間が増え、アルコール依存症患者が増加し、家庭が崩壊しているケースが見受けられる。アルコール度数9%発売で悪影響あり。コロナの長期化による影響が心配。家族が相談できる場所があればよいと思う。</p>
A 委員	<p>自殺者の8割以上で精神疾患があると言われている。中でも統合失調症、躁うつ病は、自殺率は健常者に比べて10倍以上。うつ病、アルコールも多い。</p>
事務局	<p>出された意見を対策の推進に反映しつつ自殺対策を進めていく。関係機関においても取り組みを進め市全体として自殺対策に取り組んでいきたい。</p>